



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社アドベンチャー 上場取引所 東
 コード番号 6030 URL http://jp.adventurekk.com
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)中村 俊一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営企画室長 (氏名)福田 貴史 (TEL) 03(6277)0515
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	542	36.5	44	△22.3	42	△24.7	25	△47.6
27年6月期第1四半期	397	—	57	—	55	—	49	—

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 27百万円(△43.5%) 27年6月期第1四半期 47百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	11.60	11.41
27年6月期第1四半期	26.67	—

- (注) 1. 当社グループは平成26年6月期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 平成27年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 3. 当社は、平成26年9月26日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、平成26年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たりの四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	2,040	1,055	51.7
27年6月期	1,903	1,028	54.0

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 1,055百万円 27年6月期 1,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日~平成28年6月30日)

当期の連結業績予想につきましては、成長フェーズにある当社グループの業績予想を合理的に算定することが困難なため記載しておりません。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期1Q	2,232,300株	27年6月期	2,232,300株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年6月期1Q	40株	27年6月期	40株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期1Q	2,232,260株	27年6月期1Q	—株
----------	------------	----------	----

(注) 当社グループは平成27年6月期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年6月期第1四半期の期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景として、企業収益や個人消費に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの既存事業のオンライン事業では、スマートフォンの増加やタブレット端末等のモバイルインターネットの領域が継続的に拡大を続け、その存在感をますます高めております。

観光庁「宿泊旅行統計調査報告」によりますと、平成26年度の国内宿泊旅行者数は4億7,350万人泊で前年比101.5%、うち日本人延べ宿泊者数が4億2,868万人泊（前年比99.1%）、外国人延べ宿泊者数が4,482万人泊（前年比133.8%）となっており、外国人の国内旅行者数が大幅に増加傾向にあります。また、日本政府観光局（JNTO）の報道発表によりますと、平成26年度に日本を訪れた訪日外国人数は、1,341万人にまで達しております。

このような事業環境のもと、当社グループは「Global OTA」企業として、航空券サイト「Skyticket」を多言語化で提供すること等により、事業の拡大に努めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は542,401千円、営業利益は44,362千円、経常利益は42,098千円、四半期純利益は25,896千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,040,059千円（前連結会計年度末比136,781千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が302,608千円増加、売掛金が46,566千円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は481,710千円（前連結会計年度末比18,671千円増）となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が23,809千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は984,841千円（前連結会計年度末比109,710千円増）となりました。これは主に、未払金が167,189千円増加、短期借入金が25,575千円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が39,189千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,055,217千円（前連結会計年度末比27,070千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が25,896千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成27年8月14日に公表しました内容のとおり、引き続き既存事業におけるシェア拡大や、商品の拡充による利益率の改善に注力すると共に、中国を始めとしたアジア諸国からのインバウンド需要を織り込むことにより、増収増益を確保することを目指します。なお、成長フェーズである当社グループにおいては、短期的視野で業績予想を合理的に算定することが困難であるため、平成28年6月期の連結業績予想については記載しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,722	1,262,330
売掛金	213,932	167,366
商品	211,580	57,186
繰延税金資産	6,804	5,061
その他	48,197	66,403
流動資産合計	1,440,238	1,558,348
固定資産		
有形固定資産	8,018	7,927
無形固定資産		
のれん	126,565	119,904
ソフトウェア	27,789	106,872
ソフトウェア仮勘定	92,340	37,066
無形固定資産合計	246,695	263,843
投資その他の資産	208,325	209,939
固定資産合計	463,038	481,710
資産合計	1,903,277	2,040,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,614	164,836
短期借入金	112,703	87,127
1年内返済予定の長期借入金	156,756	156,756
未払金	65,298	232,487
未払法人税等	34,266	15,835
前受金	11,796	15,013
その他	24,400	16,694
流動負債合計	539,835	688,751
固定負債		
長期借入金	334,184	294,995
その他	1,111	1,095
固定負債合計	335,295	296,090
負債合計	875,130	984,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,417	555,417
資本剰余金	490,425	490,425
利益剰余金	△12,962	12,934
自己株式	△288	△288
株主資本合計	1,032,590	1,058,487
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,444	△3,270
その他の包括利益累計額合計	△4,444	△3,270
純資産合計	1,028,146	1,055,217
負債純資産合計	1,903,277	2,040,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	397,357	542,401
営業費用	340,240	498,038
営業利益	57,116	44,362
営業外収益		
受取利息	9	84
その他	11	26
営業外収益合計	21	110
営業外費用		
支払利息	1,230	2,165
その他	3	209
営業外費用合計	1,233	2,375
経常利益	55,904	42,098
税金等調整前四半期純利益	55,904	42,098
法人税、住民税及び事業税	4,390	14,458
法人税等調整額	2,101	1,743
法人税等合計	6,492	16,201
四半期純利益	49,412	25,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,412	25,896

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	49,412	25,896
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,514	1,174
その他の包括利益合計	△1,514	1,174
四半期包括利益	47,898	27,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,898	27,070
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは「オンライン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。